

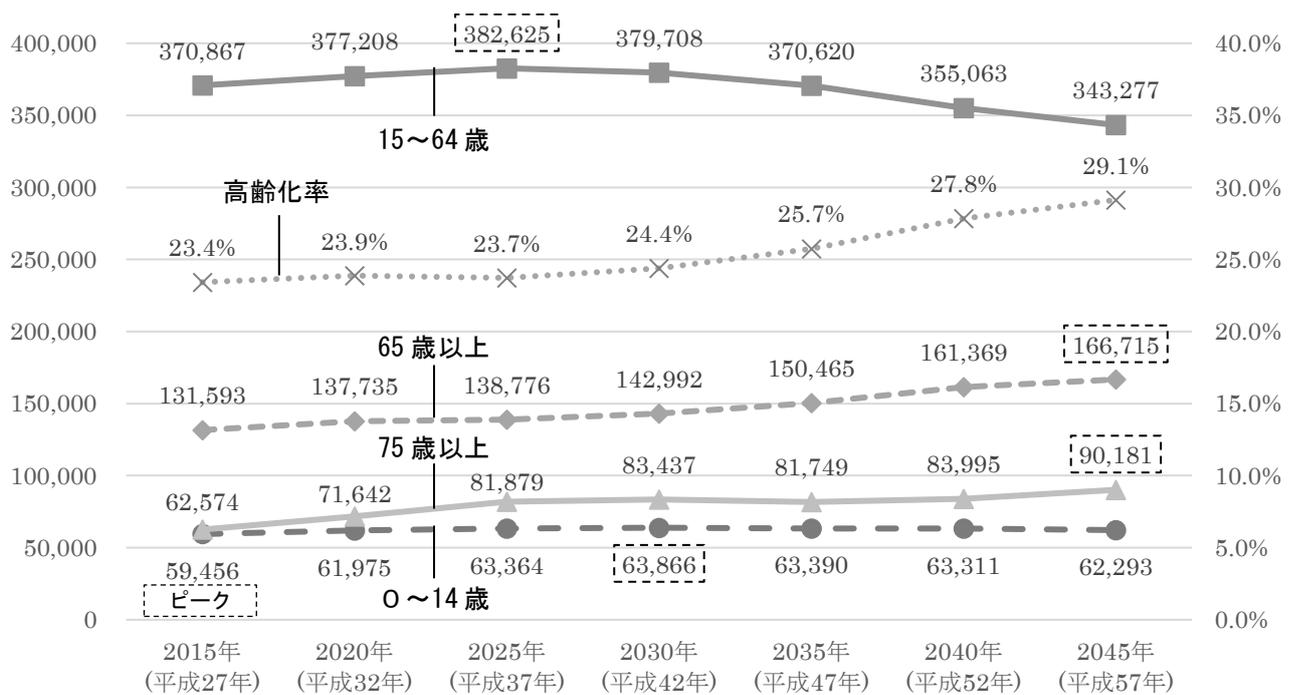
区内高齢者の現況及び 「豊かな健康長寿社会」に向けた取組について

1. 高齢者の現況 1-1 高齢化の推移

我が国では、世界に比類のないスピードで少子高齢化が進行し、高齢者（65歳以上）人口が増加している（平成30年9月15日現在の高齢者数3,557万人、高齢化率28.1%）。特に、かつて地方から3大都市圏に移り住んできた若者が高齢期を迎える都市部においては、これから地方の後を追う形で後期高齢者（75歳以上）が急増する一方、2030（令和12）年には全国的にも後期高齢者は2,288万人（後期高齢化率約20%）となると予測されている。

板橋区の令和元年6月1日現在の高齢者数（外国人を含む）は、131,107人（高齢化率23.0%）、後期高齢者数は67,220人（後期高齢化率11.8%）となっている。板橋区人口ビジョン（平成30年度版）では、2025（令和7）年の高齢者数が138,776人（高齢化率23.7%）、後期高齢者数が81,879人（後期高齢化率14%）に上昇すると予測している。

年齢3区分別人口の長期的見通し



注) 「75歳以上」は「65歳以上」の内数

また、平成 31 年 4 月末日現在の要介護（要支援）認定率は 19.0%となっている。板橋区介護保険事業基本計画 2020 では、高齢者数の増加に伴い、2025（令和 7）年には認定率が 22.7%まで上昇すると推計している。

要介護（要支援）度別認定者数の推計

年 度	27	28	29	30	31(2019)	32(2020)	37(2025)
第1号被保険者数	124,936	127,449	129,165	130,067	130,996	131,665	132,451
認定者数	22,541	23,161	23,862	24,777	25,646	26,529	30,122
要支援1	3,641	3,655	3,760	3,957	4,096	4,239	4,887
要支援2	3,395	3,419	3,731	3,905	4,080	4,263	4,922
要介護1	3,457	3,712	3,743	3,894	4,053	4,213	4,824
要介護2	4,015	4,111	4,300	4,478	4,654	4,848	5,644
要介護3	3,072	3,264	3,291	3,427	3,552	3,670	4,092
要介護4	2,639	2,726	2,794	2,858	2,932	3,003	3,347
要介護5	2,322	2,274	2,243	2,258	2,279	2,293	2,406
認定率	18.0%	18.2%	18.5%	19.0%	19.6%	20.1%	22.7%

1-2 元気高齢者の増加

平均寿命が 80 歳を超える中で、65 歳以降の高齢期に入っても元気でアクティブなシニア世代、いわゆる元気高齢者が増加して「生涯現役」「人生 100 年時代」といわれるようになった。

東京大学高齢社会総合研究機構（以下、IOG と言う）の追跡調査によれば、虚弱化（フレイル）が始まるのは一般的に 70 歳代後半からであり、それまでは 8 割の人が自立した日常生活を維持できている。WHO（世界保健機関）が提唱する健康寿命（※1）をさらに延ばし、少しでも長く健康で自立した生活を維持しようという機運も高まっている。また、増大するシニア層の人々が労働力人口の減少を補完するのみならず、地域社会の様々な分野における担い手として活躍することも期待されている。

人口構造や人々のライフスタイルの変化により、これまでの社会の仕組みや制度は変わりつつあり、近い将来、人々の意識においても「老後」という概念から脱却し、高齢期を生涯現役として自分らしく生きるという価値観の転換（パラダイムシフト）が起こると予想されている（※2）。

このような状況において、シニア世代の人々が今後の人生（セカンドライフ）をいかに健康を維持しながら生きがいを持って過ごせるかが、大きな社会的テーマとなっている。

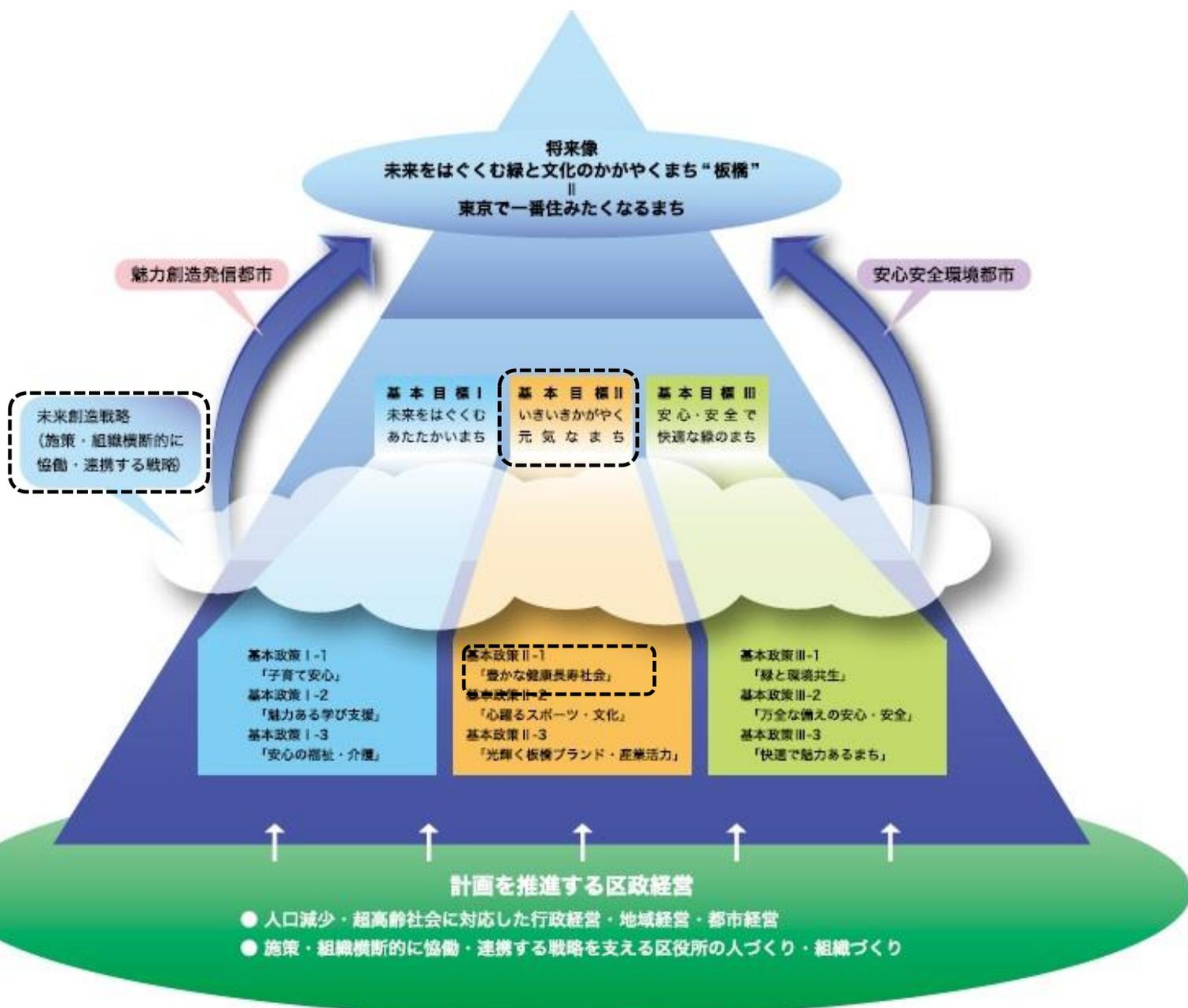
※1：日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命を維持し、自立した生活ができる生存期間

※2：パラダイムシフト前の今の日本の社会では、65 歳以降の人生は「老後」「高齢期」であるという概念が根強く、個々の能力・個性を發揮し、自分らしく、いきいきと生活するステージであるという価値観が未だ醸成されていないとみられている

2. 「豊かな健康長寿社会」ビジョン

板橋区基本構想は、概ね10年後のあるべき姿「9つのまちづくりビジョン」の一つとして、高齢者が豊富な知識や経験を活かしながら、元気に仕事をしたり、地域で活動したりしている姿や、高齢者を活かすまちづくりによって、地域課題の解決や高齢者自身の健康増進を促し、豊かさを実感できる社会が実現している「豊かな健康長寿社会」ビジョンを描いている。このビジョンの実現のため、板橋区基本計画2025を策定し、施策の方向性を示すとともに、実施計画等の短期的アクションプログラム（いたばしNo.1プラン2021）を策定し、以下の体系で区の高齢者施策（健康分野）を推進している。

板橋区基本計画2025 体系図



基本政策Ⅱ-1：豊かな健康長寿社会 施策・事業一覧（いたばしNo.1 実現プラン 2021）

- 01 健康づくりの総合的な推進と環境整備
 - 健康づくり21事業
 - 健康福祉センターの整備
 - 在宅医療推進事業
 - 在宅療養連携拠点センター運営
 - 子ども発達支援

- 02 病気になる体づくり
 - いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」・「生活習慣病予防」・「スポーツから健康へ」・「商店街連携」**
 - 食育の推進
 - 健康づくり協力店制度の推進

- 03 疾病の早期発見・早期治療の推進
 - がん検診
 - 眼科検診
 - 骨粗しょう症予防検診
 - 成人歯科検診
 - 区民一般健康診査
 - 肝炎ウイルス検診

- 04 女性の健康推進
 - 女性健康支援センター運営
 - (再)がん検診(乳がん・子宮がん)

- 05 公害健康被害の補償と保健福祉の向上
 - 公害健康被害補償
 - 公害保健福祉

- 06 国民健康保険の適正な運営等
 - 国民健康保険事業特別会計

- 07 後期高齢者医療制度の適正な運営
 - 後期高齢医療事業特別会計
 - 後期高齢者医療制度運営

- 08 こころの健康づくりの推進
 - [019] こころの健康サポーターの活動支援**
 - 精神保健事業

- 09 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり
 - [020] シニア世代活動支援プロジェクトの推進**
 - シニア世代福祉施設ボランティア推進事業
 - 老人クラブ
 - シニア学習プラザ運営
 - 高齢者大学校
 - いこいの家管理運営
 - ふれあい館運営
 - アクティブシニア就業支援センター運営助成
 - シルバー人材センター運営助成

3. シニア世代活動支援プロジェクト

3-1 目的・位置づけ

区は、平成 29 年度に「シニア世代活動支援プロジェクト」を立ち上げ、シニア世代の区民の主体的な健康維持・増進と生きがいづくりに繋がる活動の促進に取り組んでいる。このプロジェクトを「豊かな健康長寿社会」ビジョンの実現に向けた「健康長寿のまちづくり戦略」（板橋区基本計画 2025 未来創造戦略Ⅱ）及びその戦略展開 4「高齢者がかがやくまちづくり」を具現化する事業の総合的な展開として位置づける（別紙 1 参照）。

また、2025（令和 7）年に向け、関係事業等の進捗状況とあわせ、シニア世代の社会活動の場・形態・状況の推移、シニア世代区民の意識（やりがい・生きがい等）の変化等を捕捉し、PDCA サイクルによる検証・見直しを行いながらプロジェクトを進めていく。

3-2. プロジェクトの主な事業

平成 26～29 年度にかけて行った、シニア世代の社会活動に関する各種調査結果（別紙 2 参照）によると、「働く場所や機会の提供などの就労支援」「社会的活動希望者と活動団体などのマッチングの支援」「ボランティアなどの社会参加・社会貢献活動への支援」「社会的活動への参加のきっかけづくりとなる支援」「社会的活動に関する相談窓口の支援や情報提供の充実」などが求められていることがわかった。それを踏まえ、プロジェクトでは、シニア世代の社会参加の「意識啓発・情報提供」と「ガイダンス・トライアル事業」に主眼を置き、戦略的に事業を推進している。

3-2-1. 社会活動に関する意識啓発・情報提供の推進

■セカンドライフ情報誌「ステップ」の配布

セカンドライフ情報誌「ステップ」は、生涯現役に向けた社会活動の重要性をわかりやすく解説しているほか、地域活動・ボランティア、仕事・就労に関する情報、各種講座の案内など、全庁横断的な区の情報と関係機関（板橋区シルバー人材センター、アクティブシニア就業支援センター、いたばし総合ボランティアセンター）の情報を掲載している。区施設及び外部関係機関の窓口に設置しているほか、地域包括支援センターや民生委員を通じての配布も行っている。

■「社会参画・社会貢献ニュース」の発行

シニア世代の社会参加を支援するために区が行っている事業や施策を紹介するニュース紙を発行し、区施設等に設置するとともに、町会・自治会回覧等により広く周知している。

■講演会・シンポジウムの開催

シニア世代が社会活動を行うことの意義について、広く区民の方に知っていただくため、シニア世代の社会活動に詳しい専門家や、実際に社会活動に携わっている団体の関係者など、多方面から講師を招き、バラエティに富んだテーマでの講演会・シンポジウム等を継続的に開催する。

3-2-2. 社会活動のガイダンス・トライアル事業の実施

■就労支援セミナー

東京しごと財団、ハローワーク、社会福祉協議会等と共催で、シニア世代の就業を支援する内容のセミナーを実施している。また、セミナー後に合同就職面接会も開催し、就労意欲のあるシニア世代と区内企業とのマッチングを行っている。

■地域ボランティア体験講座

シニア世代がボランティアや地域活動に参加するきっかけづくりとなるような講座を実施している。実際に社会貢献活動を行っている団体のメンバーが講師を務めるため、活動を身近に感じられるとともに、ほとんどの講座受講生はその後、継続してボランティア活動に参加している。

■シニアの絵本読み聞かせ講座

東京都健康長寿医療センター研究所による、エビデンスに基づく連続講座と実践グループづくりの支援を行っている。講座受講後は、自主グループを立ち上げ、読み聞かせボランティアとして活動している。

■コミュニティビジネス推進事業

ビジネスの手法を用いて地域課題を解決するコミュニティビジネスの入門講座やワークショップ、個別コミュニティビジネス団体の支援等を行っている。

■福祉施設ボランティア推進事業

介護、保育、障がい者支援を行う施設での活躍を希望する、シニア世代のボランティアとボランティアを受け入れたい福祉施設とのマッチングを行い、区内福祉施設の負担軽減とシニア世代の活躍を促進している。

3-3. 令和元年度の新たな取組

3-3-1. フレイル予防事業

「フレイル」とは、加齢により心身の活力（能力、認知機能、社会とのつながり等）が低下した“健常と要介護の中間の状態”を指す。フレイルは、早期にその兆候を発見し、日常生活を見直すなどの適切な対処により、フレイルの進行抑制または元気な状態に戻すことができる。

昨今のフレイル研究・調査で、体が衰える最初の入口となりやすいのは「社会参加の機会の低下」であることが明らかとなっていることも踏まえ、令和元年度からプロジェクトの一環で板橋区版フレイル予防事業を実施する。

事業は単なる健康チェック講座に終始せず、65歳未満の方を含むシニア世代に対する社会参加の促進や意識啓発、フレイル予防に向けた行動変容を促すとともに、区が実施する様々な社会活動へ

の参加につなげることに主眼を置いて実施する。さらには、フレイル予防事業の運営側に立つサポーターを養成し、支援を受ける側から支援する側へのシフトチェンジを通して、シニア世代の活躍の場の創出・拡大を図る。

事業の実施にあたっては、I O Gから、フレイル予防に関する知見やサポーター養成のスキル、事業運営に係る支援を受けるとともに、フレイルチェックデータの専門的な分析をI O Gに依頼し、他自治体や地域ごとの比較結果を区の今後の高齢者施策の戦略的な展開に活かす。

3-3-2. プロジェクトホームページ作成

区ホームページ内にシニア世代活動支援プロジェクトの専用ページを設置する。プロジェクトの概要、区や関係機関・団体等（※3）による事業・セミナー情報、就労支援・ボランティア等の情報を一元化し、必要な情報を入手しやすくすることで高齢者の自主的な活動を支援するとともに、社会活動への参加の意義等の普及・啓発を図る。

WEB上の区や関係機関の情報を整理・集約し、それをプロジェクトのページに組み込むことで、区が推進する元気高齢者への支援を体系的にWEB上で公開する。高齢者の目につきやすいように、区ホームページのメインページにプロジェクトのトップページへのリンクボタンを配置する。トップページは、ステップ掲載事業を中心に「働く」「ボランティア」「地域活動」等、内容がわかりやすいカテゴリボタンを配置し、高齢者が欲しい情報にスムーズにたどり着けるようにする。また、ITを活用できない高齢者が社会活動に関する情報弱者とならないよう、紙媒体であるセカンドライフ情報誌「ステップ」との整合性・統一性も配慮する。

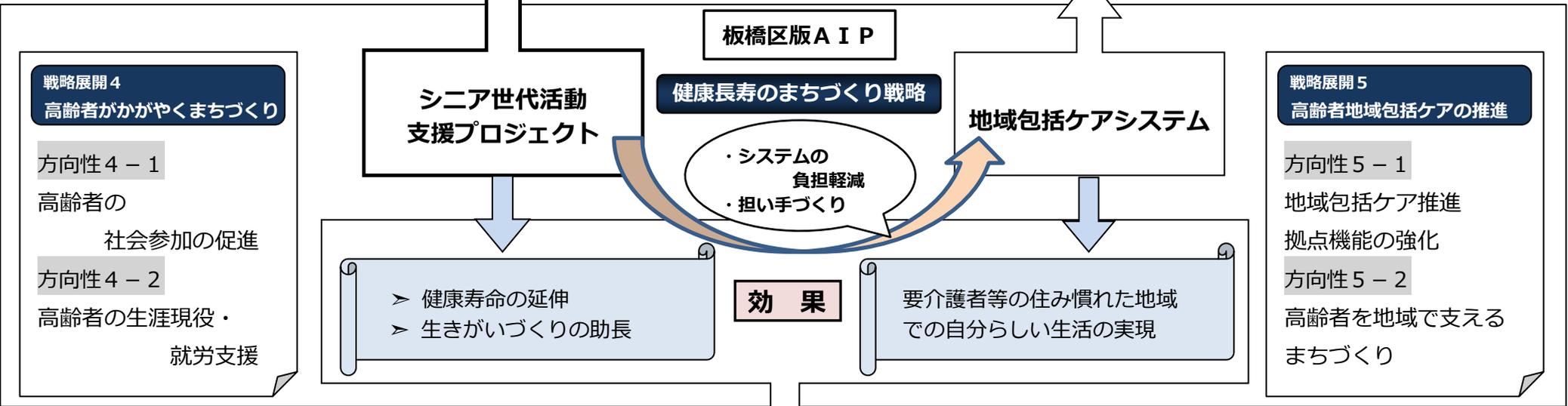
※3：板橋区社会福祉協議会（アクティブシニア就業支援センター・いたばし総合ボランティアセンター等）、NPO法人その他の関係団体（ボランティア振興、コミュニティビジネス等）、板橋区シルバー人材センター、板橋区老人クラブ联合会 ほか

(年齢)

60

65

75



「豊かな健康長寿社会」ビジョン

「安心の福祉・介護」ビジョン

めざすまちの姿

数多く立地する医療機関や健康・医療機器関連企業など 23 区でも恵まれた地域資源を活かしながら、生活の質の向上と健康寿命の延伸をめざし、区民一人ひとりがライフステージに応じた健康づくりに取り組んでいます。

高齢者が豊富な知識や経験を活かしながら、元気に仕事をしたり、地域で活動したりしています。高齢者を活かすまちづくりによって、地域課題の解決や高齢者自身の健康増進を促し、豊かさを実感できる社会が実現しています。

地域で活発に活動する民生委員や町会・自治会、NPO・ボランティア、数多く立地する医療機関、介護事業者などの地域資源が連携し、多様な主体によるネットワークに支えられ、高齢者が孤立せず、介護や生活支援などが必要になったり、認知症になったりしても、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアを推進するまちが実現しています。

シニア世代の社会活動に関する各種調査結果

1 調査概要

(1) 板橋区高齢者生活実態意向調査（以下「H26 生活実態調査」）

調査期間：平成 26 年 10 月 9 日～24 日

調査方法：調査票の郵送

調査対象：65 歳以上の区民（要介護・要支援認定者、障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、心身障害者福祉手当受給者を除く）

対象者数：2,000 人（無作為抽出）

回収数：1,378 票

回収率：68.9%

(2) 板橋区シニア活動推進計画高齢者ニーズ調査（以下「H29 ニーズ調査」）

調査期間：平成 29 年 1 月 10 日～25 日

調査方法：調査票の郵送

調査対象：65 歳～84 歳の区民

対象者数：3,000 人（無作為抽出）

回収数：1,924 票

回収率：64.1%

(3) いたばしタウンモニター・eモニターアンケート「高齢社会における社会的活動などの取り組みについて」（以下「H29 モニターアンケート」）

調査期間：平成 29 年 9 月 1 日～22 日

調査方法：調査票郵送、インターネット配信

調査対象：タウンモニター、eモニター

対象者数：㊳43 人 ㊿122 人 合計 167 人

回収数：㊳41 人 ㊿63 人 合計 104 人

回収率：㊳95.3% ㊿51.6% 合計 63.0%

(4) 地域活動等への参加に関するアンケート（以下「H30 地域活動アンケート」）

調査期間：平成 30 年 1 月 19 日～22 日

調査方法：インターネット配信

調査対象：55 歳～64 歳の区内在住モニター※

対象者数：1,527 人

回収数：537 票

回収率：35.2%

※ 業務委託事業者の登録モニター

2 調査からわかったこと

(1) ボランティア・地域活動

健康面の問題や時間に余裕がないことから活動できない人以外では、「やりたい活動がない」「何をしてよいかわからない」ことから活動していない状況がうかがわれ、特に男性にその傾向が顕著である。

地域活動やボランティア活動については、やりたい活動が見つかるように広報誌、ホームページ等の情報を充実させることによって活動の促進につながる可能性が高い。

(2) 就労

就労意欲の高いシニア世代が3割以上を占めており、現役世代(55～64歳)でも70歳代以降も働き続けたいと考えている人が約2割存在する。

また、「体力的に無理なく続けられる仕事」「自分のペースで進められる仕事」を望んでおり、「場所が自宅から近い」ことや「勤務日や勤務時間を選べる」といった条件を求める人が多い。

後期高齢者も含めた就労支援の必要性が高まっている。

柔軟な働き方に対応できる仕組みづくりや仕事の創出が求められており、シニア世代と仕事を結びつける人材マッチングが必要である。

(3) 求める支援策

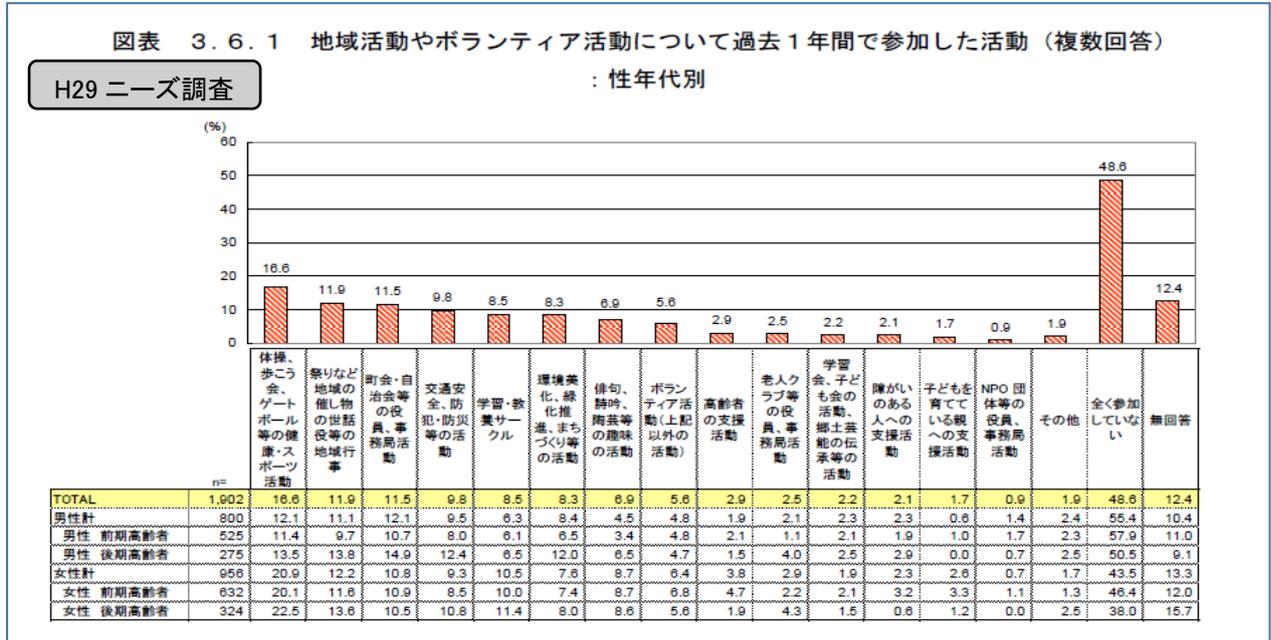
- ① 働く場所や機会の提供などの就労の支援(43.3%)
- ② 社会的活動希望者と活動団体等とのマッチングの支援(39.4%)
- ③ ボランティアなどの社会参加・社会貢献活動への支援(33.7%)
- ④ 社会的活動参加のきっかけづくりの支援(29.8%)
- ⑤ 社会的活動に関する相談窓口の充実や情報提供の充実(28.8%)
(H29 モニターアンケートより)

3 調査結果の概要

(1) 地域活動について

地域活動に全く参加しないシニアは2人に1人の割合

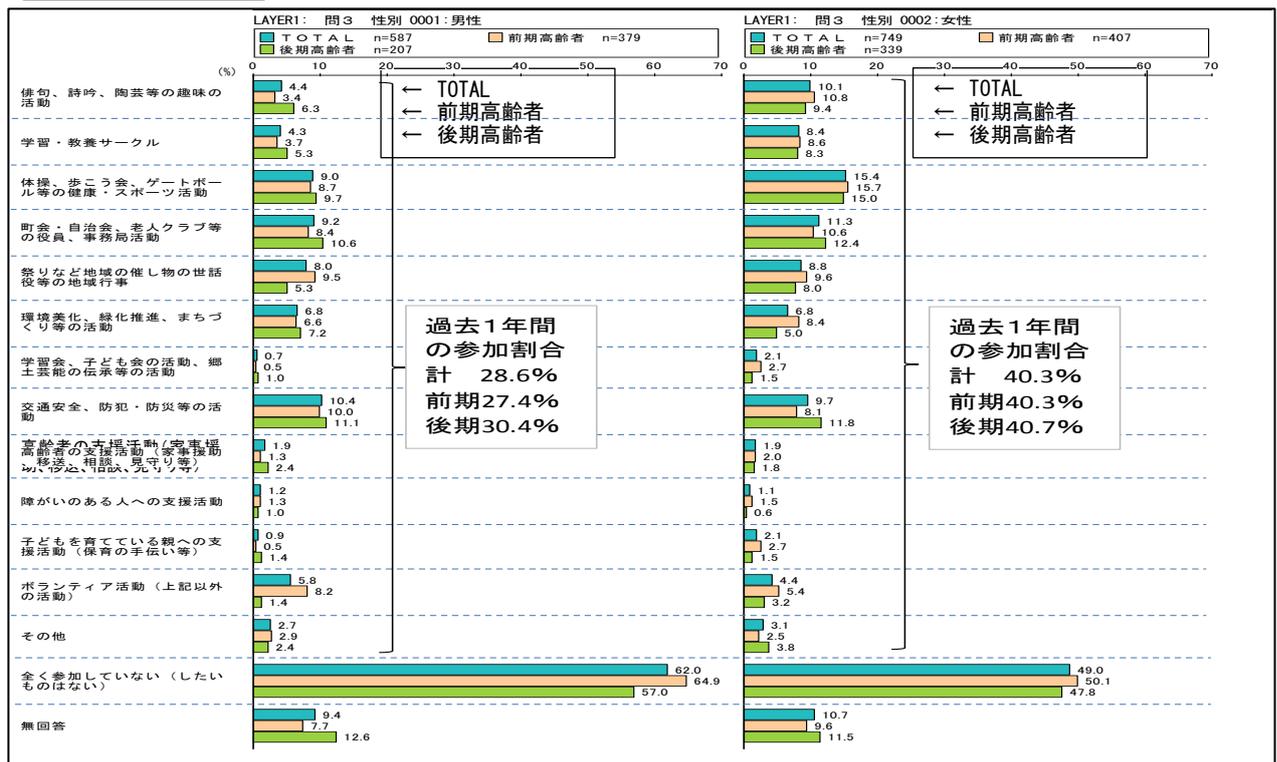
H29 ニーズ調査では、全体の48.6%がこの1年間に地域活動への参加が全くなかった。男性は55.4%女性は43.5%の人が全く参加していないと回答している。



この傾向は、H26 生活実態調査でも同様であり、男性は62.0%、女性は49.0%の人が1年間全く地域活動に参加していない。

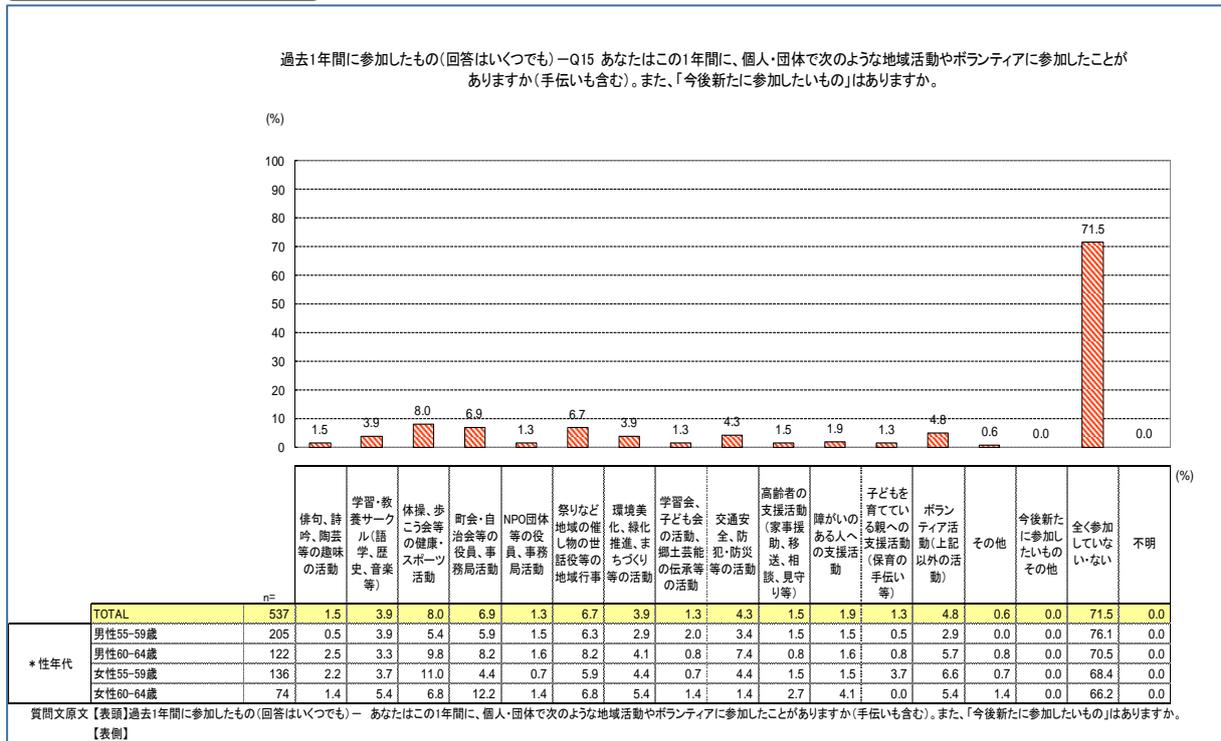
H26 生活実態調査

地域活動等への参加状況



また、55～64歳の稼働年齢層を対象にしたH30地域活動アンケートでは、ボランティア・地域活動への参加者は少なく、71.5%の人が1年間全く参加していない。

H30 地域活動アンケート



一方、H29 モニターアンケートの場合、社会的な活動を特にしていない人の割合は39.4%であり、この数値は、東京都や国の類似の調査における割合とほぼ同じレベルとなっている。

H29 モニターアンケート

問3 あなたは現在、何らかの社会的な活動を行っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。(複数回答可)

1 自治会、町内会などの自治組織の活動	44人	42.3%
2 まちづくりや地域安全などの活動	17人	16.3%
3 趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕などの活動	32人	30.8%
4 伝統芸能・工芸技術などを伝承する活動	2人	1.9%
5 生活の支援、子育ての支援などの活動	9人	8.7%
6 特に活動をしていない ⇒ 問10へ(問4から問9は回答不要です)	41人	39.4%
その他	5人	4.8%

n=150

「その他」の回答

- ◆以前民生委員の経験から生活一人暮らし、認知症への支援・手伝い(70歳～74歳 女性)
- ◆宗教を通じたボランティア活動(65歳～69歳 女性)
- ◆民生委員(70歳～74歳 女性)
- ◆PTA会長(40歳～49歳 男性)
- ◆有志でオジサンクラブを作って楽しんでいる(70歳～74歳 男性)

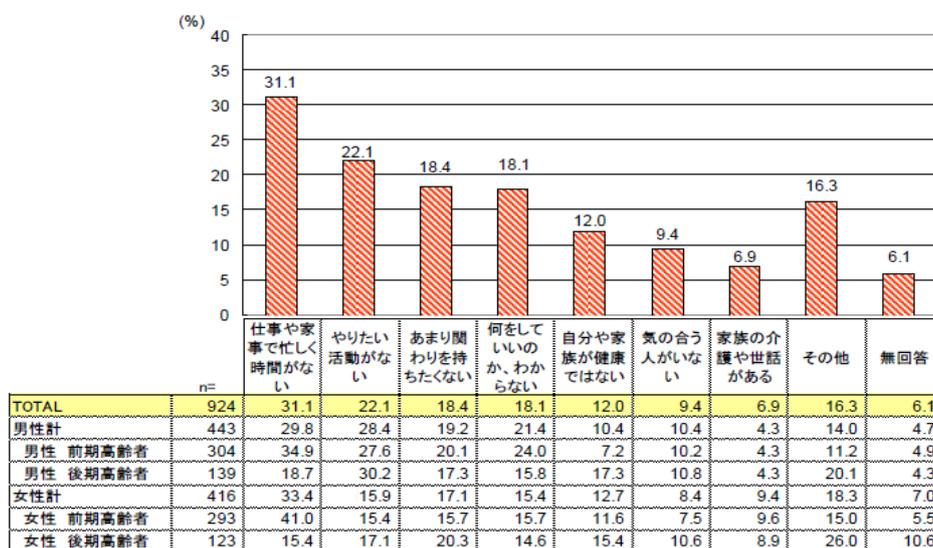
地域活動に参加しない理由として「やりたい活動がない」「何をしたいのか、わからない」という回答が目立つ

H29 ニーズ調査においては、地域活動に参加しない人にその理由を複数回答可能として聞いたところ、一番多い理由は「仕事や家事で忙しく時間がない」で31.1%となっている。

他方、「やりたい活動がない」「何をしたいのか、わからない」がそれぞれ22.1%、18.1%であり、特に男性は、それぞれ28.4%、21.4%と女性の15.9%、15.4%に比べて高い傾向が見られた。

H29 ニーズ調査

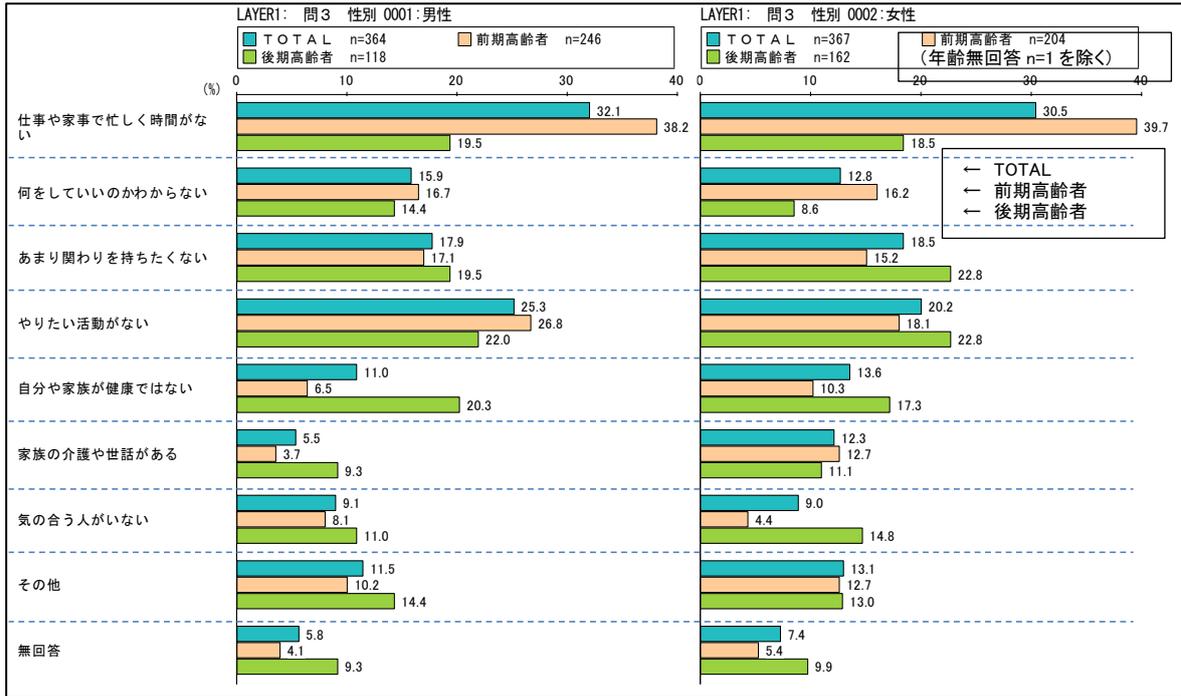
図表 3.6.6 地域活動やボランティア活動に参加していない理由（複数回答）
【ベース：地域活動等未参加者】：性年代別



H26 生活実態調査においても「やりたい活動はない」の回答が男性は25.3%、女性は20.2%、「何をしたいのかわからない」の回答が男性は15.9%、女性は12.8%となっており、同様の状況が見られる。

H26 生活実態調査

地域活動等に参加していない理由



一方、H29 モニターアンケートでは、社会的な活動をしていない理由として一番多い回答は、「活動に関する情報がない」の 24.0%であり、「活動の誘いがない」も 16.3%となっている。また、「時間的な余裕がない」という回答が 22.1%ある。

H29 モニターアンケート

問10 あなたが、現在、社会的な活動をしていない理由について、あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答可）

1 活動をする仲間がいない	10人	9.6%
2 活動の誘いがない	17人	16.3%
3 精神的な負担が大きい	5人	4.8%
4 時間的な余裕がない	23人	22.1%
5 体力的に難しい	4人	3.8%
6 活動に関する情報がない	25人	24.0%
7 活動を行っている団体がない、入りたいと思う団体がない	7人	6.7%
8 活動をする意思がない	2人	1.9%
その他	4人	3.8%

n=97

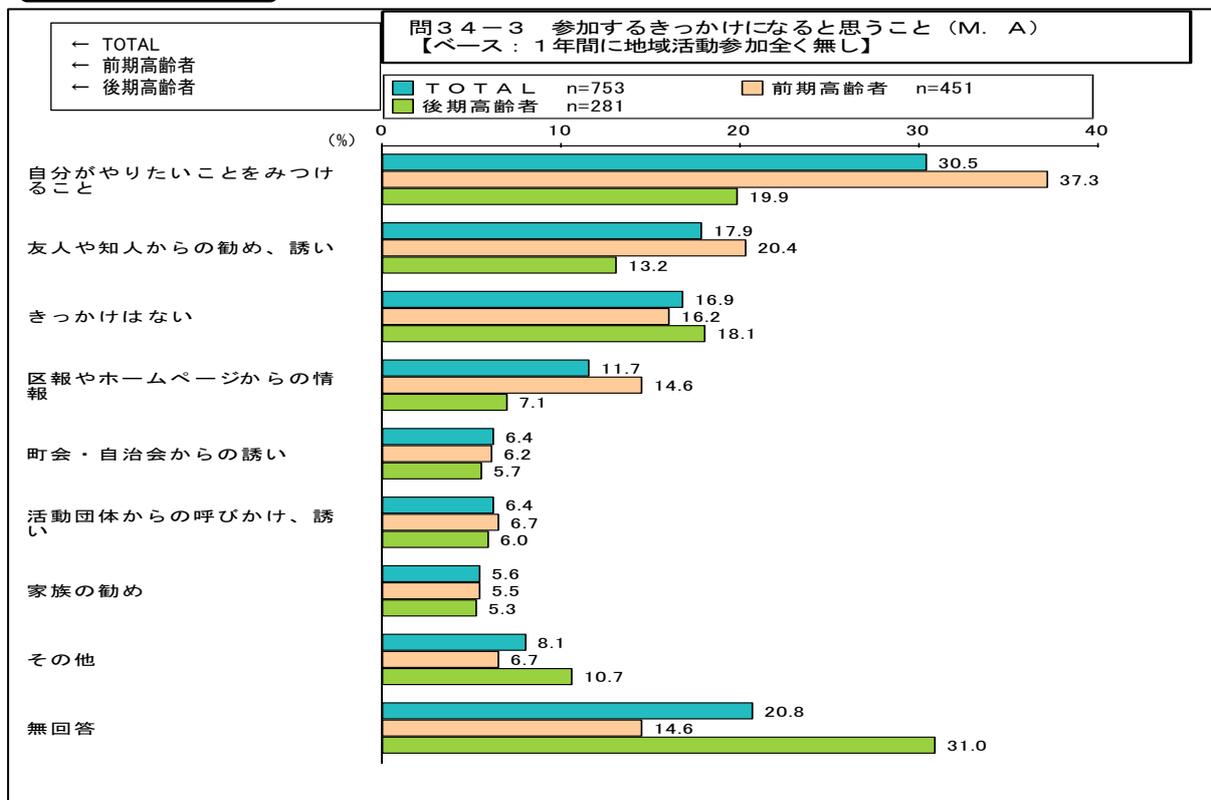
「その他」の回答

- ◆金銭的理由。生活に余裕がない (50歳～59歳 男性)
- ◆体力に見合った社会的活動を模索中 (81歳～84歳 男性)
- ◆興味はあるが、どういう団体があって、どういうことをしているのか、どうやれば入れるのか等がわからない (30歳～39歳 女性)
- ◆自分から出向いていく情熱や活力はない。募金や寄付、支援方法としてグッズ購入などを行っている。できる範囲で賛同できる活動に微力だが力添えをしたいと思っている (50歳～59歳 女性)

地域活動に参加するきっかけになると思うことは、「自分がやりたいことをみつけること」

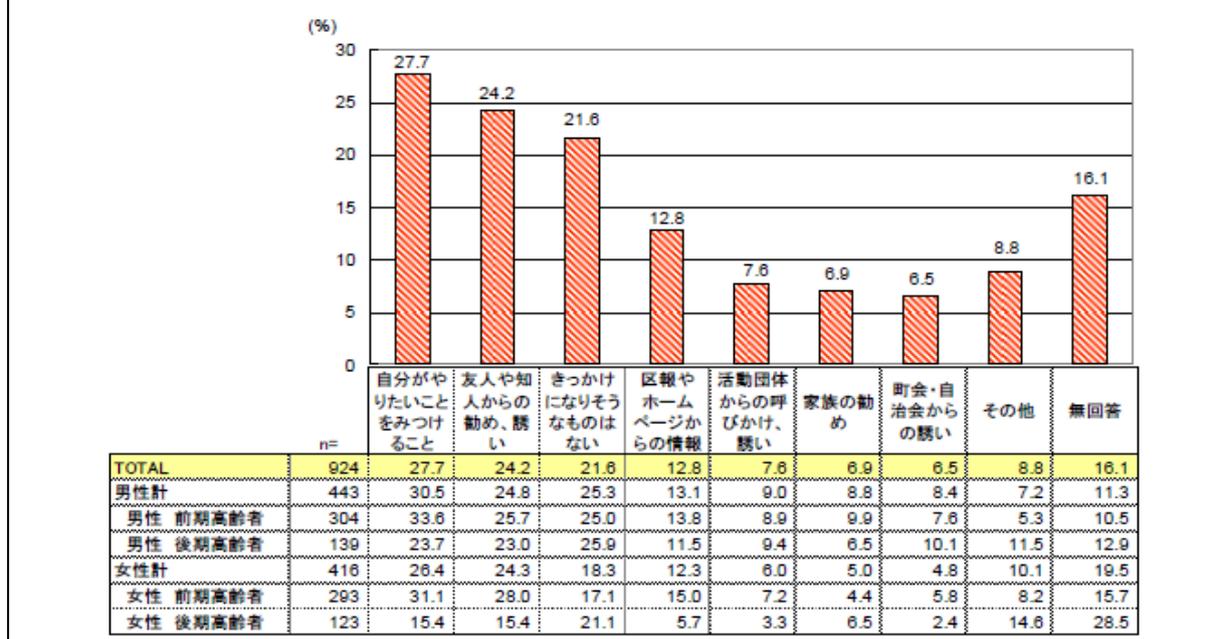
H26 生活実態調査、H29 ニーズ調査、H30 地域活動アンケートのいずれにおいても、地域活動に参加するきっかけになると思うことは、「自分がやりたいことをみつけること」という回答がそれぞれ 30.5%、27.7%、38.5%と一番多い。

H26 生活実態調査

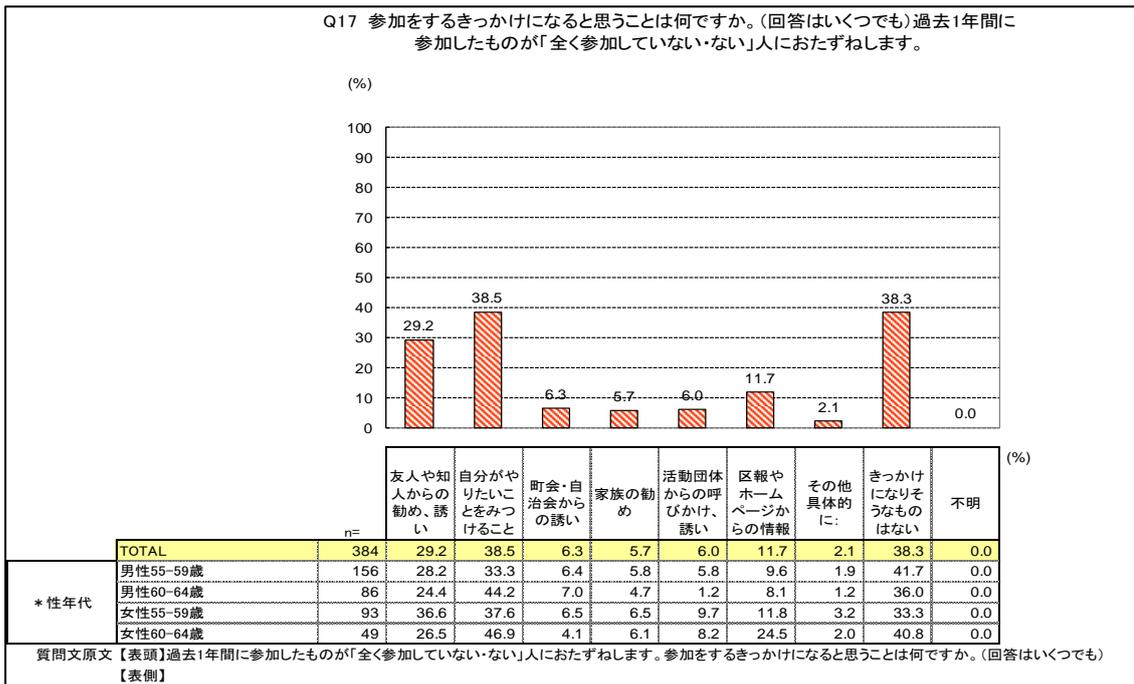


H29 ニーズ調査

図表 3.6.7 地域活動やボランティア活動に参加するきっかけになると思うこと (複数回答)
【ベース：地域活動等未参加者】：性年代別



H30 地域活動アンケート



また、H29 モニターアンケートにおいても「個人の意思(問題意識や解決したい課題がある)」が 39.4%で2番目に多い回答となっている。

H29 モニターアンケート

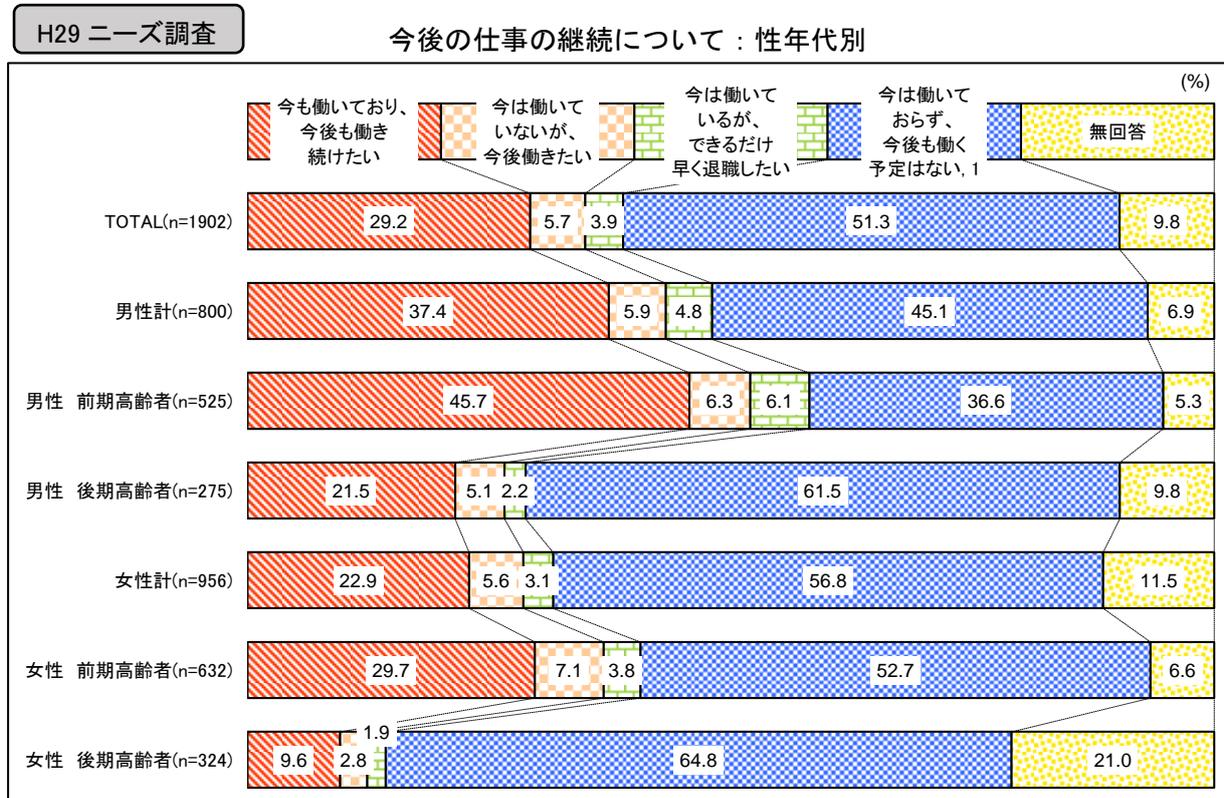
問13 あなたは、どのようなきっかけがあれば、個人または友人と、あるいはグループや団体で自主的に行われている活動に参加すると思いますか。(複数回答可)		
1 友人、仲間のすすめ	55人	52.9%
2 個人の意思(問題意識や解決したい課題がある)	41人	39.4%
3 自治会、町内会の誘い	29人	27.9%
4 家族のすすめ	8人	7.7%
5 活動団体からの呼びかけ	40人	38.5%
6 市区町村の広報紙やホームページ等からの情報	40人	38.5%
7 特にない	6人	5.8%
その他	3人	2.9%
n=222		
「その他」の回答		
◆仕事、子育てが落ち着き、余裕ができたなら(30歳~39歳 女性)		
◆退職などして時間ができたとき(50歳~59歳 女性)		
◆物理的可能な状態にある活動。近所でやっけて、行くことが実際に可能であること。経費(交通費)の問題も含めて(50歳~59歳 男性)		

一方、区報やホームページからの情報との回答も 11.7%(H26 生活実態調査)、12.8%(H29 ニーズ調査)、11.7%(H30 地域活動アンケート)、38.5%(H29 モニターアンケート)となっている。

(2) 就労について

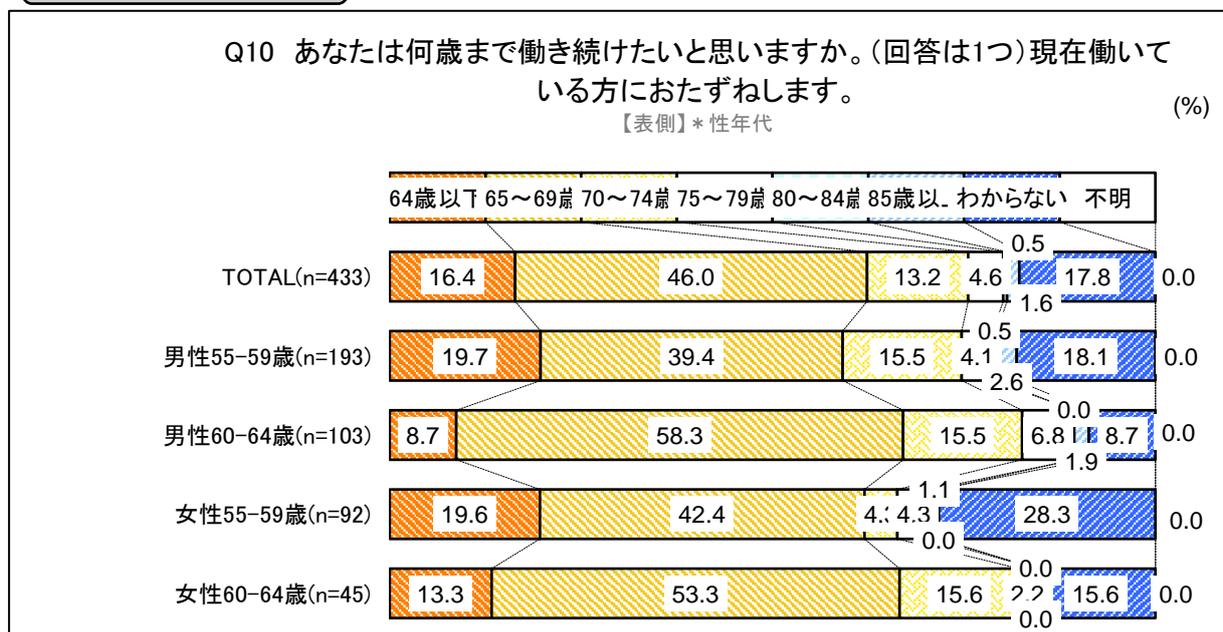
就労意欲の高いシニア世代が3割以上

H29 ニーズ調査では、「今後も働きたい」(29.2%)、「今は働いていないが、今後働きたい」(5.7%)という就労意欲のある人が3人に1人の割合(計 34.9%)となっている。



また、55～64歳の稼働年齢層を対象としたH30地域活動アンケートでも、働きたい年齢は、65～69歳が46.0%、70～74歳が13.2%、75歳以上が合計で6.7%となっている。

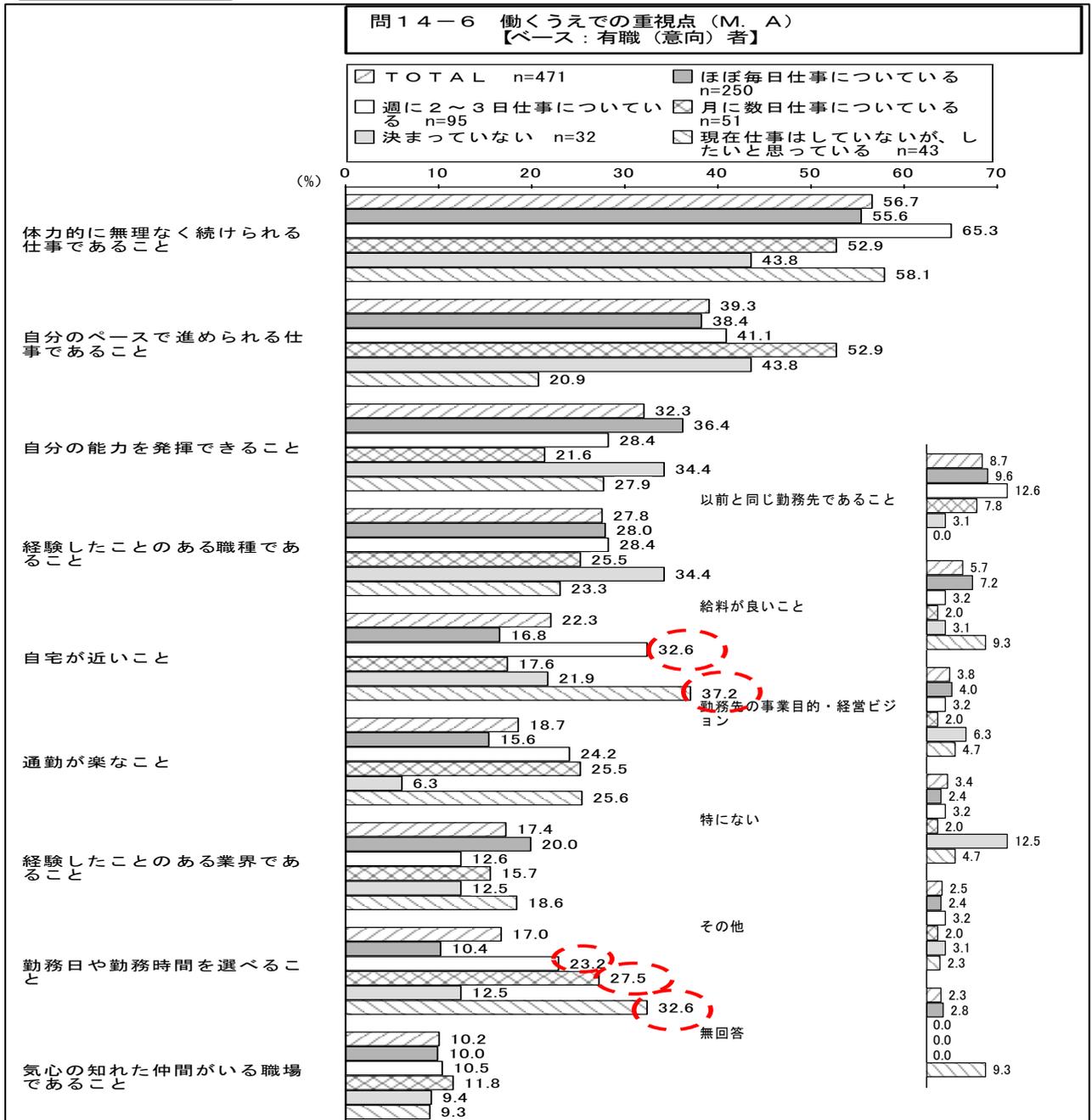
H30 地域活動アンケート

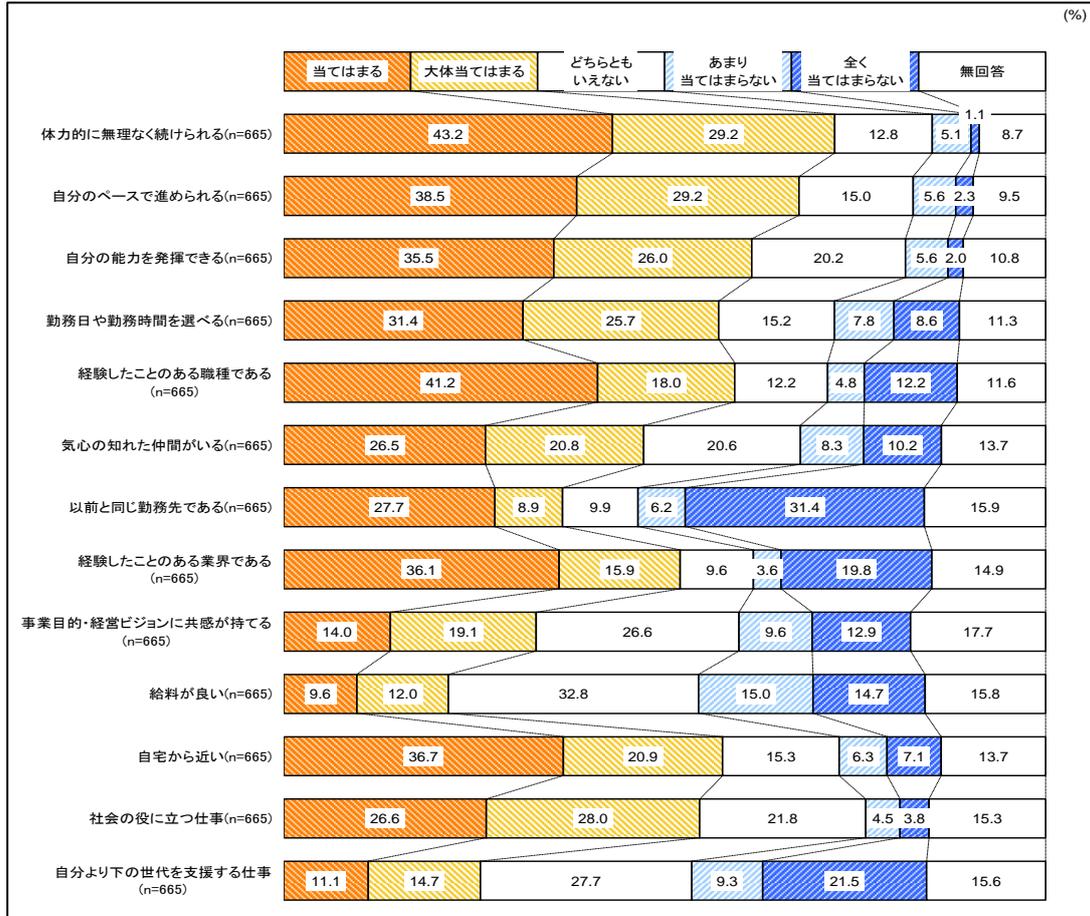


自分の体力やペースにあった柔軟な働き方を望んでいる

H26 生活実態調査、H29 ニーズ調査では、働くうえで重視することとして回答が多かったものは、「体力的に無理なく続けられる」「自分のペースで進められる」「自分の能力を発揮できる」「経験したことがある職種である」「勤務日や勤務時間を選べる」「自宅から近い」といった項目となっている。

H26 生活実態調査





(3) 今後行政で行ってほしい施策 (H29 モニターアンケートより)

問23 あなたは、今後、行政で行ってほしいと思う高齢社会における社会的活動支援施策はありますか。(複数回答可)

1 働く場所や機会の提供などの就労の支援	45人	43.3%
2 ボランティアなどの社会参加・社会貢献活動への支援	35人	33.7%
3 他世代との交流ができるための支援	34人	32.7%
4 学習のためのきっかけづくりの支援	25人	24.0%
5 生きがいづくりの支援	34人	32.7%
6 健康づくりの支援	54人	51.9%
7 社会的活動に関する相談窓口の充実や情報提供の充実	30人	28.8%
8 社会的活動希望者と活動団体等とのマッチングの支援	41人	39.4%
9 社会的活動参加のきっかけづくりの支援	31人	29.8%
10 社会的活動団体等への支援	13人	12.5%
11 わからない	5人	4.8%
12 特にない	3人	2.9%
その他	1人	1.0%
n=351		
その他の回答		
◆高齢者の中でも支援する側になれる元気な方々の活躍の場をたくさん作っていただきたい (60歳~64歳女性)		